

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月9日

**【四半期会計期間】** 第88期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 新明和工業株式会社

**【英訳名】** ShinMaywa Industries, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大西良弘

**【本店の所在の場所】** 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

**【電話番号】** 0798 56 5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中川佳治

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

**【電話番号】** 0798 56 5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中川佳治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	48,143	46,193	107,229
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	299	1,319	1,372
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	343	1,657	1,749
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	489	1,842	1,850
純資産額 (百万円)	82,709	78,480	80,833
総資産額 (百万円)	128,186	124,637	130,273
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	3.44	16.61	17.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.2	61.7	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,906	5,123	4,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	873	1,473	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,445	1,595	3,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,991	19,211	17,150

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.05	1.77

- (注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。  
 2 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、事業部門の取り扱う製品等の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式譲渡契約

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社及び東急車輛製造株式会社から、両社が直接あるいは間接的に保有する特装車事業及びパーキングシステム(機械式駐車設備)事業に係る会社の全株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結した。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

#### (2) 技術供与契約

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約については契約締結期間が終了した。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業(株)	ハブリコ社	ベトナム	塵芥車	塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成16年8月4日 至 平成23年8月3日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う生産や物流の停滞及び混乱から回復に転じたものの、米国経済や欧州金融市場の先行き不安に起因した円高の進行が加速する中、国内でも夏季の電力供給制限や雇用環境の低迷が続くなど、景気の下振れリスクを抱えた状態で推移した。

この中で当社グループは、製造業として市場から必要とされるべく「製品力の強化」及び「生産性の改善」に注力するとともに、既存事業の中から特に強化すべき事業を決め、これらに対し経営資源を集中投下するなど収益性の改善に取り組んできた。

当第2四半期連結累計期間の業績については、航空機セグメントにおいて、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの受注やUS-2型救難飛行艇の製造作業が増加したこと、特装車セグメントにおいて中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化の適用を前に小型ダンプトラックの駆け込み需要が発生したことに加え、東日本大震災で破損した車両の代替需要が発生するなど堅調に推移したが、前期新設案件の受注が振るわなかった機械式駐車設備の売上が減少したことや更なる円高の進行等により、全体の受注高は前年同四半期比5,395百万円(11.4%)増の52,676百万円、売上高は前年同四半期比1,949百万円(4.0%)減の46,193百万円となった。

損益面は、売上高の減少や円高の影響を受けて営業損益は前年同四半期比1,041百万円減の747百万円の損失となったことに加え、為替差損の発生により経常損益は前年同四半期比1,019百万円減の1,319百万円の損失と、いずれも前年同四半期に比べ大幅に悪化し、当第2四半期純損益は前年同四半期比1,313百万円減の1,657百万円の損失となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編している。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前年同四半期比較については、組替後で表示している。また、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

#### (航空機)

防衛省向けでは、受注は次期固定翼哨戒機「XP-1」の量産品を計上した前年同四半期と比べて減少したが、US-2型救難飛行艇の製造作業が増加したことから、売上は増加した。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの受注は増加したものの、円高の影響等により売上は減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比1,931百万円(28.2%)増の8,786百万円、売上高は前年同四半期比1,504百万円(15.0%)増の11,554百万円となり、営業利益は前年同四半期比477百万円(99.3%)減の3百万円となった。

#### (特装車)

車体等の製造販売は、中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化の適用を前に小型ダンプトラックの駆け込み需要や震災で破損した車両の代替需要が発生し、また、震災の影響で滞っていた車体メーカーのシャシ生産が回復したことから、受注、売上ともに増加した。

保守・修理事業は、中古特装車の販売が増加し、部品販売も堅調に推移したことから、受注、売上いずれも増加した。

また、林業用機械等も受注、売上が増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比3,123百万円(17.1%)増の21,356百万円、売上高は前年同四半期比454百万円(2.7%)増の17,168百万円となり、営業利益は前年同四半期比583百万円(775.1%)増の658百万円となった。

#### (産機・環境システム)

流体製品は、震災復興の影響等により受注は増加し、売上は前年同四半期と同水準を維持した。

一方、メカトロニクス製品は、第2四半期以降自動車メーカーの設備投資意欲が回復したことに伴い、主力製品である自動電線処理機の需要が増加した結果、受注は増加したものの、売上は減少した。また、環境関連事業は、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比175百万円(1.7%)減の10,166百万円、売上高は前年同四半期比1,080百万円(12.9%)減の7,293百万円となり、営業損益は前年同四半期比328百万円減の570百万円の損失となった。

#### (パーキングシステム)

機械式駐車設備は、震災の影響で低迷していたマンション市場は回復傾向にあり、新設案件の受注が振るわなかった前年同四半期と比べて受注は増加したものの、売上は減少した。一方、リニューアル事業は震災復旧による修理が増加した結果、受注、売上ともに増加し、保守事業は前年同四半期と同水準を維持した。

また、今期から当セグメントに変更した航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比832百万円(10.8%)増の8,552百万円、売上高は前年同四半期比1,103百万円(12.5%)減の7,700百万円となり、営業利益は前年同四半期比670百万円(55.4%)減の540百万円となった。

#### (その他)

建設事業は、大口建築工事の計画延期などにより受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比411百万円(7.1%)減の5,411百万円、売上高は前年同四半期比1,099百万円(21.4%)減の4,038百万円となり、営業利益は前年同四半期比61百万円(88.1%)減の8百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比2,060百万円(12.0%)増の19,211百万円となった。これは、有形固定資産の取得や長期借入金の返済などにより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは支出となったものの、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比217百万円(4.4%)増の5,123百万円となった。これは、税金等調整前四半期純損失が1,328百万円、たな卸資産の増加額が2,767百万円、仕入債務の減少額が2,331百万円となったものの、売上債権の減少額が11,073百万円となったことなどによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比600百万円(68.7%)増の1,473百万円となった。これは、有形固定資産の取得に1,337百万円使用したことなどによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比149百万円(10.4%)増の1,595百万円となった。これは長期借入金1,000百万円を返済したことや配当金の支払額に498百万円使用したことなどによるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

近年当社グループは収益性が悪化しており、これが最大の懸念事項である。次期中長期計画では、現状打開策の実践に基づく収益改善を命題に掲げていくが、取り組みの柱は

製品競争力の強化

生産性の改善

注力市場・製品に的を絞った海外展開

となる。 、 については、高いシェアがありながら成熟市場にあって収益貢献度が低くなっている事業にメスを入れ、競合と一線を画するビジネスモデルの構築に取り組むとともに、 では、近年の実績や成果を分析した上で注力地域・製品を絞り込み、収益貢献を顕在化していく。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、855百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,727,565	119,727,565	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	119,727,565	119,727,565		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		119,727,565		15,981		15,737



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6-1	9,293	7.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,272	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,277	3.57
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,000	3.34
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1-1	3,699	3.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,777	2.32
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,707	2.26
ジユニバー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,268	1.89
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ (常任代理人 株式会社香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,848	1.54
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,142	0.95
計		38,283	31.98

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
- 2 当社は、自己株式19,961千株(所有株式の割合16.67%)を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除外している。
- 3 当社は平成23年4月21日付で、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月15日現在において以下のとおり株式を所有している旨の大量保有報告書の提出を受けているが、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-2 グラントウキョウ サウスタワー	6,787	5.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,961,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,240,000	99,240	
単元未満株式	普通株式 526,565		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,727,565		
総株主の議決権		99,240	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1 1	19,961,000		19,961,000	16.67
計		19,961,000		19,961,000	16.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の新任及び退任並びに  
 役職の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,150	19,211
受取手形及び売掛金	46,370	35,297
商品及び製品	1,884	2,262
仕掛品	19,960	22,146
原材料及び貯蔵品	9,298	9,526
販売用不動産	93	93
その他	3,894	4,587
貸倒引当金	45	32
流動資産合計	98,606	93,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,280	9,886
その他(純額)	10,687	11,005
有形固定資産合計	20,968	20,891
無形固定資産	980	908
投資その他の資産		
その他	9,792	9,812
貸倒引当金	74	68
投資その他の資産合計	9,718	9,744
固定資産合計	31,667	31,543
資産合計	130,273	124,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,795	14,449
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	453	380
製品保証引当金	15	15
工事損失引当金	1,362	2,168
その他	8,611	7,861
流動負債合計	35,238	31,875
固定負債		
長期借入金	12	12
退職給付引当金	7,970	8,115
役員退職慰労引当金	484	414
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	239	166
その他	5,432	5,510
固定負債合計	14,201	14,281
負債合計	49,440	46,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	55,897	53,741
自己株式	8,202	8,203
株主資本合計	79,414	77,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	341
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	324	360
その他の包括利益累計額合計	261	407
少数株主持分	1,680	1,630
純資産合計	80,833	78,480
負債純資産合計	130,273	124,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,143	46,193
売上原価	40,974	40,047
売上総利益	7,168	6,146
販売費及び一般管理費	1 6,874	1 6,894
営業利益又は営業損失( )	293	747
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	22	25
負ののれん償却額	73	73
受取賃貸料	28	10
その他	33	38
営業外収益合計	166	163
営業外費用		
支払利息	46	34
持分法による投資損失	17	8
為替差損	619	633
その他	77	57
営業外費用合計	759	735
経常損失( )	299	1,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	-
固定資産売却益	-	65
投資有価証券売却益	12	-
ゴルフ会員権売却益	-	5
特別利益合計	30	71
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産処分損	43	9
災害による損失	-	69
設備移設費用	34	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
特別損失合計	154	80
税金等調整前四半期純損失( )	422	1,328
法人税、住民税及び事業税	240	456
法人税等調整額	313	87
法人税等合計	73	368
少数株主損益調整前四半期純損失( )	349	1,696
少数株主損失( )	6	39
四半期純損失( )	343	1,657

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	349	1,696
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	85	110
為替換算調整勘定	42	42
持分法適用会社に対する持分相当額	11	6
その他の包括利益合計	139	146
四半期包括利益	489	1,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	1,803
少数株主に係る四半期包括利益	9	39

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	422	1,328
減価償却費	1,561	1,484
売上債権の増減額( は増加)	6,783	11,073
たな卸資産の増減額( は増加)	1,705	2,767
仕入債務の増減額( は減少)	2,057	2,331
その他	2,091	548
小計	5,478	5,583
利息及び配当金の受取額	31	41
利息の支払額	44	34
法人税等の支払額	559	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,906	5,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	839	1,337
無形固定資産の取得による支出	53	114
その他	81	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	1,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
少数株主からの払込みによる収入	134	-
配当金の支払額	498	498
少数株主への配当金の支払額	10	10
その他	71	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445	1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	5
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,542	2,060
現金及び現金同等物の期首残高	17,448	17,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,991	19,211



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当	2,680百万円	2,813百万円
貸倒引当金繰入額	1	3
退職給付費用	266	282
役員退職慰労引当金繰入額	56	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金	19,991百万円	現金及び預金 19,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物	19,991百万円	現金及び現金同等物 19,211百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	498	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	498	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,049	16,572	8,370	8,777	43,770	4,372	48,143		48,143
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		140	3	26	170	765	935	935	
計	10,049	16,713	8,374	8,804	43,941	5,137	49,079	935	48,143
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	480	75	241	1,211	1,525	69	1,595	1,301	293

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 1,301百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,308百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,550	17,149	7,291	7,692	43,683	2,510	46,193		46,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	19	1	8	33	1,527	1,560	1,560	
計	11,554	17,168	7,293	7,700	43,716	4,038	47,754	1,560	46,193
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	3	658	570	540	631	8	640	1,388	747

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 1,388百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付の組織変更に伴い、従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編している。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた製品及びサービスの区分に基づき作成している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円44銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	343	1,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	343	1,657
普通株式の期中平均株式数(株)	99,782,893	99,767,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成23年4月1日  
 至平成23年9月30日)

(株式譲渡契約)

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社及び東急車輛製造株式会社から、両社が直接あるいは間接的に保有する特装車事業及びパーキングシステム(機械式駐車設備)事業に係る会社の全株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結した。

(1) 株式取得の相手会社、取得する会社の名称、事業の内容及び規模

(特装車事業)

株式取得の相手会社	東急車輛製造株式会社
取得する会社	東急車輛特装株式会社
事業内容	トレーラー、タンクローリー、ウイングバン等の特装車の製造・販売及び保守・修理
規模	資本金100百万円、売上高15,346百万円(平成23年3月期)

また、東急車輛特装株式会社の株式取得に伴い、同社の100%出資子会社である以下の会社についても当社の子会社(連結子会社)となる。

名称	東急車輛サービス株式会社
事業内容	関西地区のトレーラー、タンクローリー、ウイングバン等の特装車両の保守・修理
規模	資本金40百万円(平成23年3月期)

(パーキングシステム事業)

株式取得の相手会社	東京急行電鉄株式会社
取得する会社	東急車輛製造株式会社のパーキングシステム事業を会社分割により承継する予定の新会社(以下「パーキングシステム新会社」(仮称)という。)
事業内容	立体駐車装置の製造
規模	売上高8,591百万円(平成23年3月期)

また、パーキングシステム新会社の株式取得に伴い、同社の100%出資子会社である以下の会社についても当社の子会社(連結子会社)となる。

名称	東急パーキングシステムズ株式会社
事業内容	駐車場装置の設計、製作、販売、賃貸、施工及び保守点検、修理等
規模	資本金70百万円(平成23年3月期)

(2) 株式取得の目的

当社グループにおいて、特装車事業及びパーキングシステム事業は、規模そして収益貢献いずれの面でも重要な位置を占める基盤事業である。各事業共、今後成長が見込めるアジア圏に現地法人を設けて市場の拡大に取り組んでおり、これと並行して、国内では製品・サービスを拡充し、顧客要求により柔軟に対応できる体制を敷くことが事業基盤の安定につながると考え、東京急行電鉄株式会社及び東急車輛製造株式会社から、両社が直接あるいは間接的に保有する特装車事業及びパーキングシステム事業に係る会社の株式を取得することにした。

今般の株式取得により、特装車事業では未参入分野であるトレーラー事業の保有により事業規模の拡大が図られるとともに、パーキングシステム事業では20万パレットを超える既納設備を有することで安定した保守事業の運営が可能となるなど、各市場において確固たる地位が得られるものと考えている。

(3) 株式取得日

平成24年4月2日(予定)

(4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

東急車輛特装株式会社	取得する株式の数	2,001株
	取得後の持分比率	100%
パーキングシステム新会社	取得する株式の数	2株
	取得後の持分比率	100%

(5) 取得価額

26億円

(6) その他特記すべき事項

上記株式取得は、今後行われる公正取引委員会による企業結合審査の結果として、排除措置命令の発令等、本件株式譲渡の実行を妨げる要因が存在しないことが前提条件となる。

## 2 【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、第88期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	498百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月27日開催の取締役会において、特装車事業及びパーキングシステム(機械式駐車設備)事業に係る会社の全株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。